



# 海上・港湾・航空技術研究所第1期中長期研究報告会

－うみそら研の7カ年の研究成果総括と今後の展望－

## 業務運営統括

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所  
理事（経営戦略担当） 後藤 勝行

- 1. 職員数および構成**
- 2. 予算・決算、競争的資金**
- 3. 社会への還元（行政、産業界・学会）**
- 4. 社会への還元（研究者の派遣等、研究開発成果の活用）**
- 5. 国際活動（国際基準・国際標準、国際会議）**
- 6. 業務効率化への取り組み**
- 7. 第2期中長期計画（令和5年度～11年度）について**

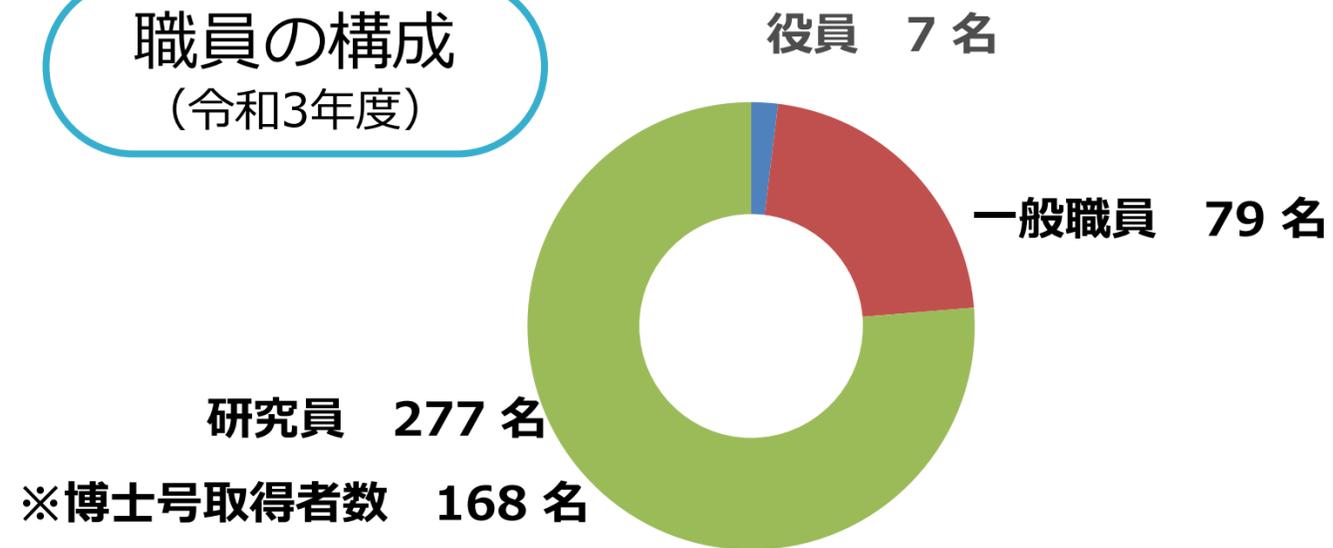
# 職員数および構成

## 職員数



- 職員数は、ほぼ一定の規模を維持。

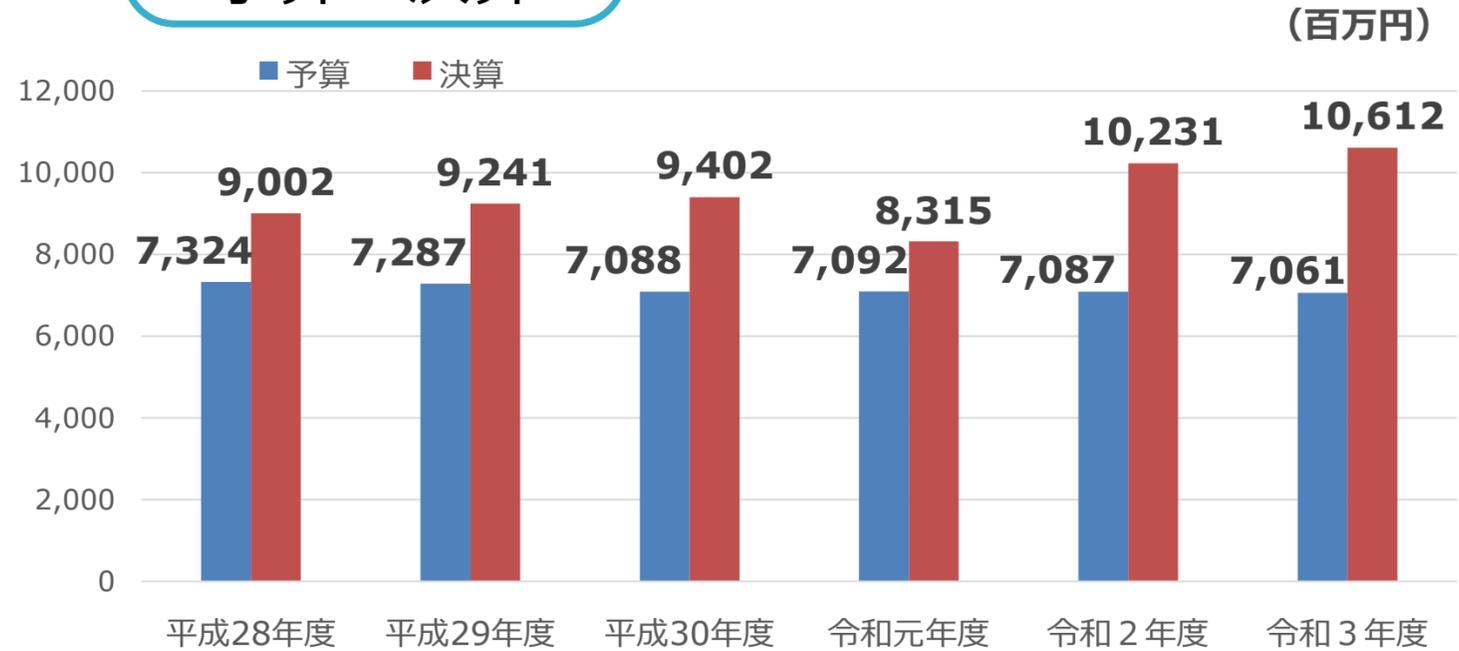
## 職員の構成 (令和3年度)



- 職員のうち、76%が研究員。
- 研究員には博士号の取得を推奨しており、研究員の61%が博士号取得者。

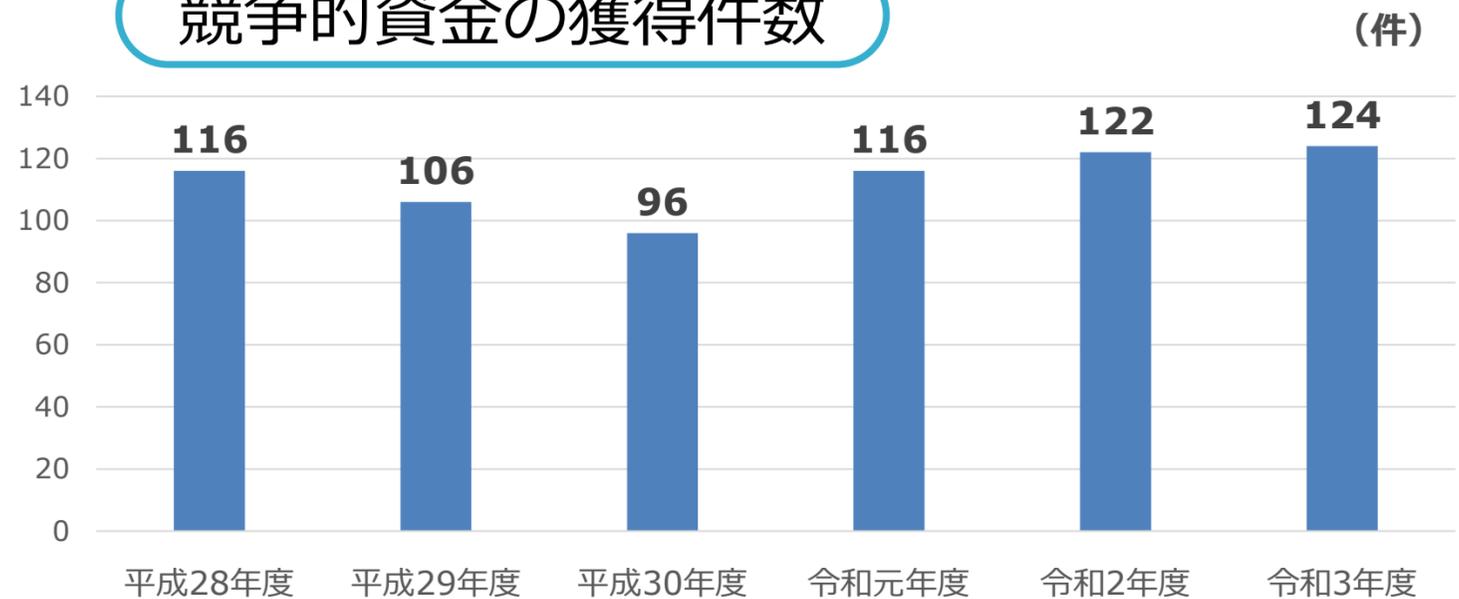
# 予算・決算、競争的資金

## 予算・決算



- 予算は年々微減  
(運営費交付金が一定の割合で減少するため)
- 決算は概ね増加傾向  
(受託等収入の獲得努力等による)

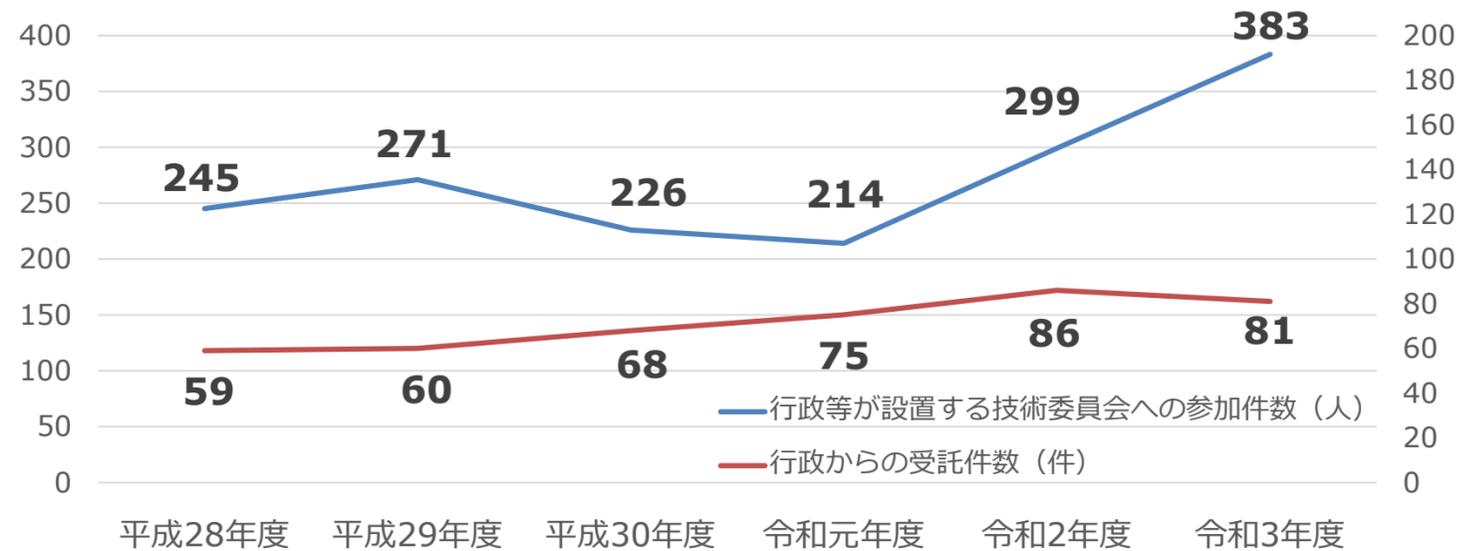
## 競争的資金の獲得件数



- 研究業務の充実のため、競争的資金を獲得
- 件数は一定のレベルを維持

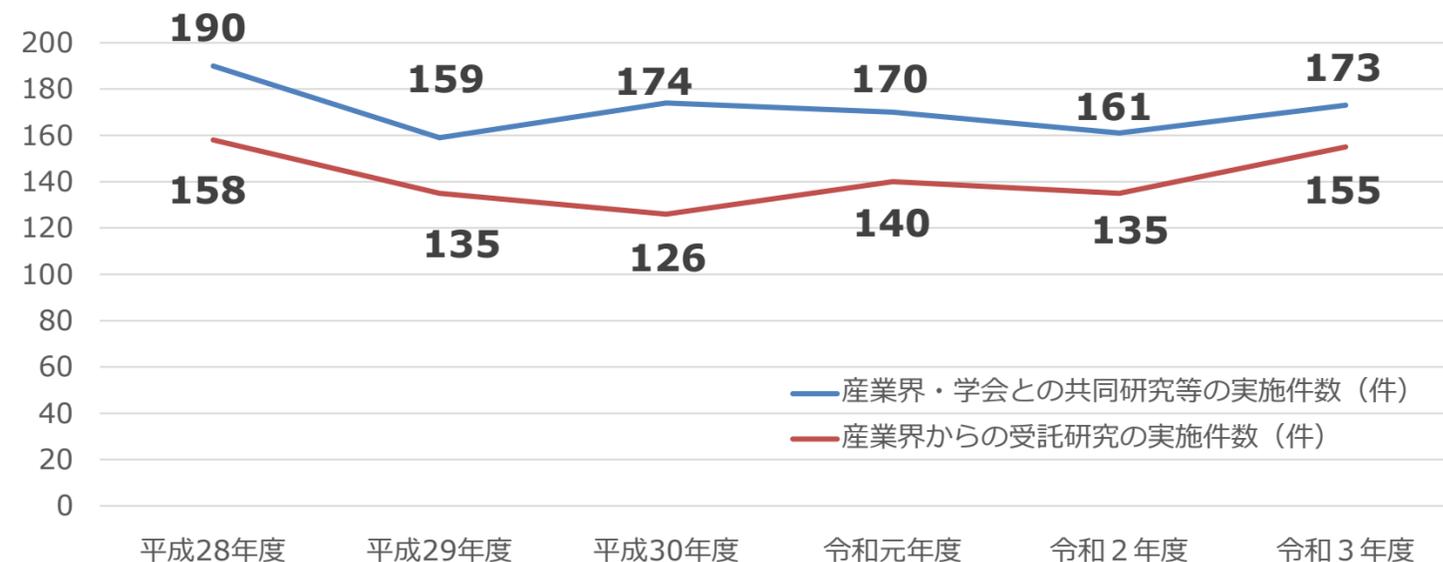
# 社会への還元（行政、産業界・学会）

## 行政への貢献



- 行政等が設置する技術委員会へ積極的に参加し、件数は着実に増加
- 行政からの要望に応え、受託を実施、件数は増加

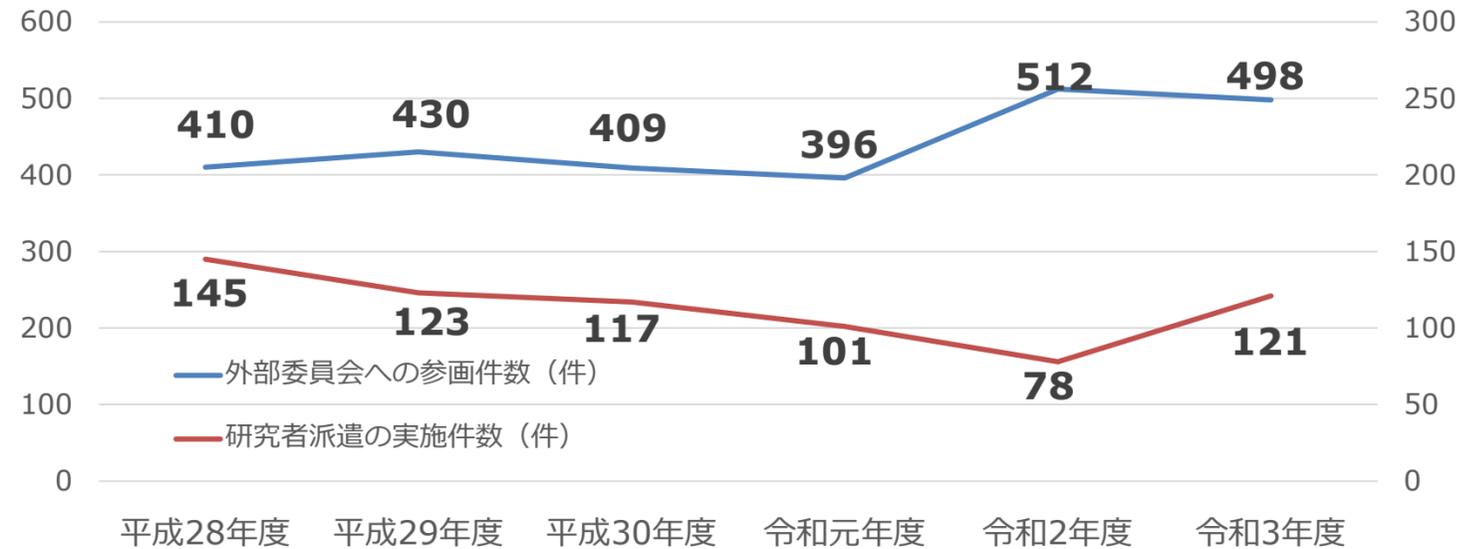
## 産業界・学会への貢献



- 産業界・学会との共同研究等の実施に努め、件数は一定のレベルを維持
- 産業界からの要望に応え、受託研究を実施、件数は一定のレベルを維持

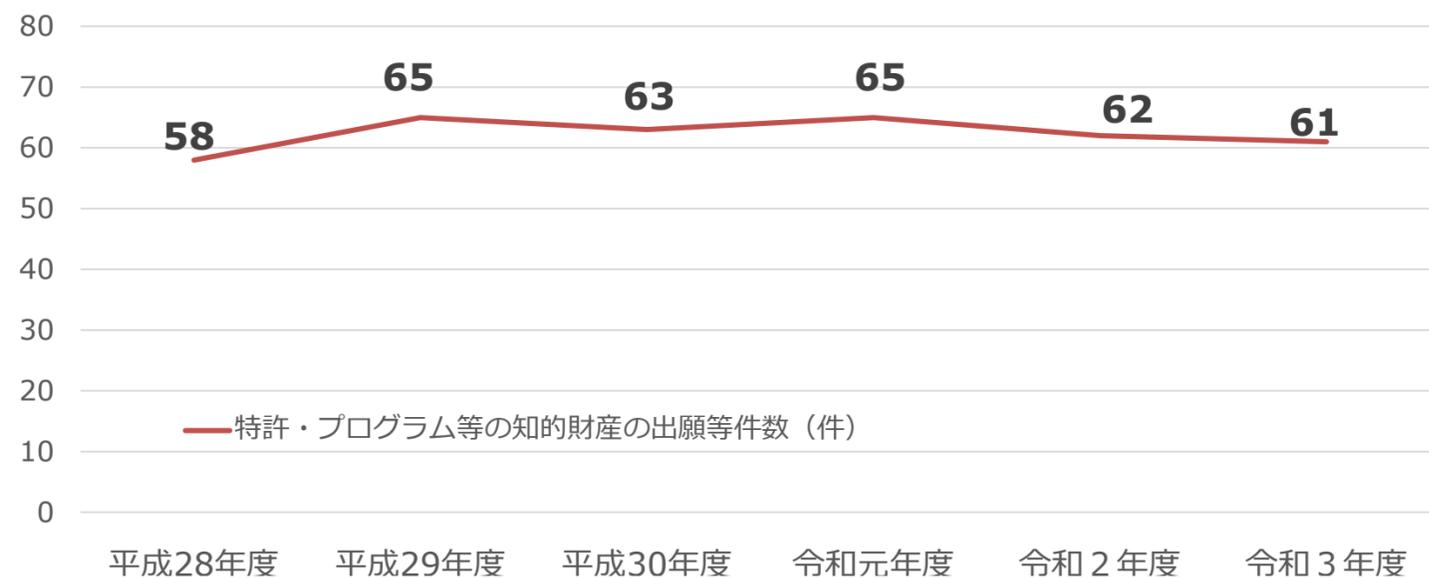
# 社会への還元（研究者の派遣等、研究開発成果の活用）

## 外部組織への貢献



- 外部組織からの要望に応え、外部委員会へ参画、件数はこのところ増加
- 外部組織からの要望に応え、研究者を派遣、件数は一定のレベルを維持

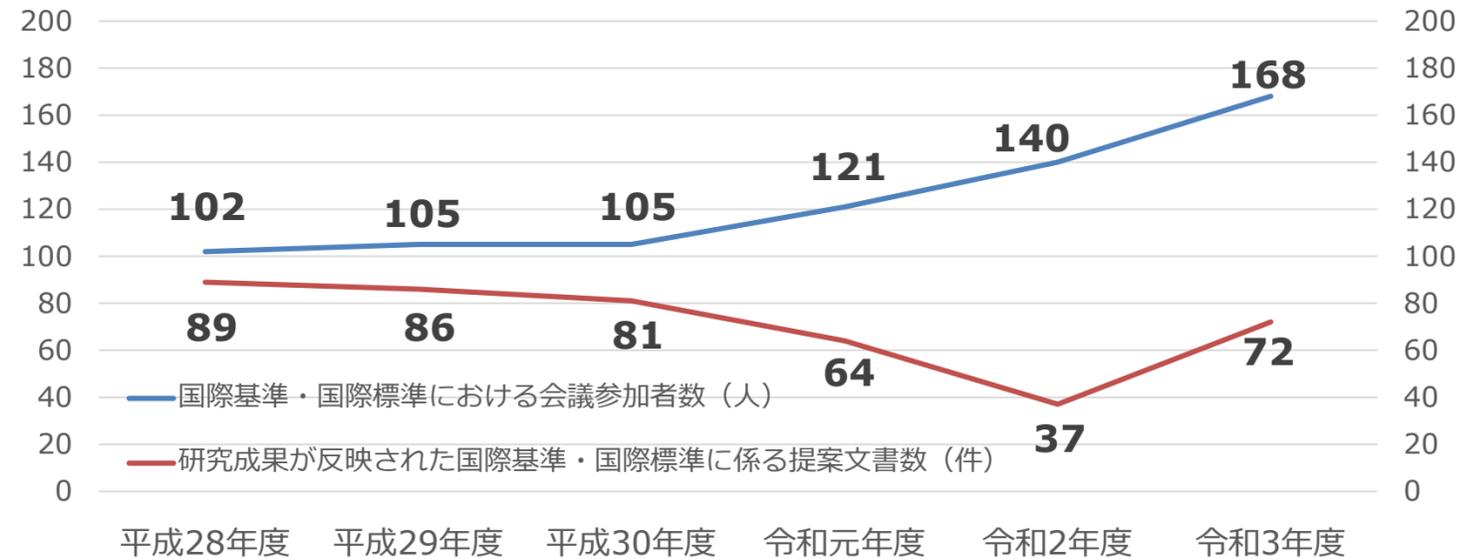
## 研究開発成果による貢献



- 特許・プログラム等の知的財産の出願等に取り組み、件数は一定のレベルを維持

# 国際活動（国際基準・国際標準、国際会議）

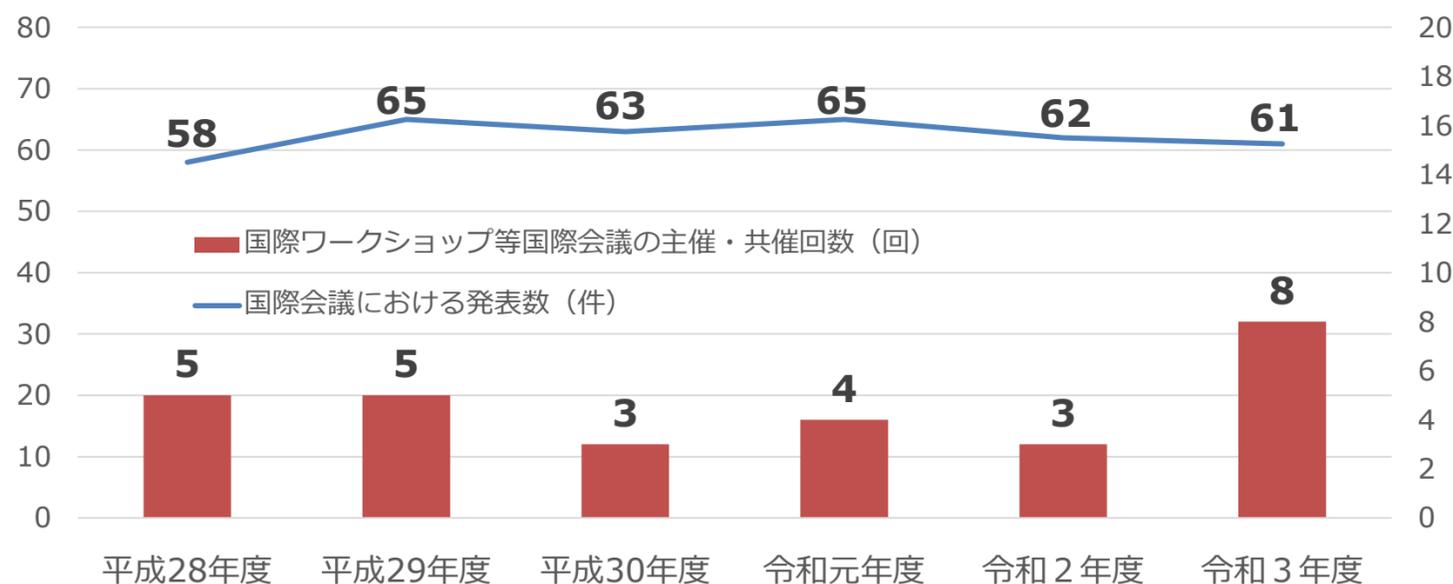
## 国際基準・国際標準への貢献



- 国際基準・国際標準における会議に積極的に参加、参加者数は増加傾向
- 研究成果を国際基準・国際標準に反映、提案文書数は一定レベルを維持

（新型コロナにより基準等の会議等が一時的に減少）

## 国際会議への参加等による貢献



- 国際会議において積極的に発表、発表数は一定のレベルを維持
- 国際ワークショップ等国際会議の主催・共催に努め、回数は一定のレベルを維持

# 業務効率化への取り組み

- 第1期中長期計画期間は、3研究所が統合されたことから、それまで別々に構築して実施してきた管理業務関連の事務について、共通化を図ることで、統合の効果を発現させるべく取り組んだ期間
  - ・ 情報システムの統合
  - ・ 業務の電子化の共通取り組み
  - ・ 会計システムの統合
  - 等
- また、契約事務の効率的な実施および応札者の機会拡大を図るため、ネット環境を通じて入札を実施する電子入札システムを導入
  - 電子入札システムは、
    - ・ 来所や郵送等が不要となり、手続きの事務作業量、所用時間等が大幅に改善
    - ・ 郵送による入札は1回限りであるが、複数回入札可能となり落札の機会が拡大
  - 等、発注者・受注者双方にメリットがある
  - 令和4年2月から運用を開始したばかりではあるが、業者に対して積極的にシステムへの登録を推奨し、徐々に参加業者数が増加しており、一社応札の減少等の導入効果に期待
- 今後についても、管理業務関連の事務について、効率化の努力を継続

## 第2期中長期計画（令和5年度～11年度）について

- 第2期中長期計画は今年度末の策定に向けて現在準備中
- 国土交通省が取り組む政策に応えるため、第1期中長期計画と同様に、
  - ・ 分野横断的な研究の推進等
  - ・ 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発等
  - ・ 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発等
  - ・ 電子航法に関する研究開発等に取り組むとともに、
  - ・ 研究開発成果の社会への還元
  - ・ 戦略的な国際活動の推進を推し進め、研究開発業務のより一層の充実を図っていきます。
- 総務省独立行政法人評価制度委員会より示されている個別留意事項に従い、
  - ①デジタル技術も活用した研究手法の充実、②内部管理業務の共通化等によるマネジメント強化、③社会実装に向けた関係機関との連携等、にも取り組んでいきます。